

令和5年度

海南省公營企業會計決算審查意見書

(水道事業會計・病院事業會計)

海南省監査委員

海監第 32号

令和6年8月1日

海南市長 神 出 政 巳 様

海南市監査委員 宮 尾 文 也

海南市監査委員 中 平 博

令和5年度海南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度海南市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の期間	1 頁
第4	審査の着眼点	1 頁
第5	審査の実施内容	1 頁
第6	審査の結果	1 頁
水道事業会計		
(1)	業務実績	2 頁
(2)	予算執行状況	4 頁
(3)	損益計算書	7 頁
(4)	剰余金計算書	9 頁
(5)	貸借対照表	9 頁
(6)	キャッシュ・フロー計算書	12 頁
	むすび	14 頁
病院事業会計		
(1)	業務実績	15 頁
(2)	予算執行状況	17 頁
(3)	損益計算書	20 頁
(4)	剰余金計算書	22 頁
(5)	貸借対照表	23 頁
(6)	キャッシュ・フロー計算書	26 頁
	むすび	28 頁
	決算審査資料	29 頁

(注記)

文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 … 原則として小数点第2位を四捨五入しているため、端数処理の関係上、計数が一致しない場合がある。
- (2) 「0.0」… 該当数値はあるが単位未満の場合
- (3) 「－」… 該当数値のないもの、比較不能なもの又は比率が±1,000%以上の場合
- (4) 皆 増 … 前年度に数値がなく全額増加した場合
- (5) 皆 減 … 当年度に数値がなく全額減少した場合

令和5年度 海南省公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、海南省監査基準（令和2年海南省監査委員告示第2号）に準拠している。

第2 審査の対象

令和5年度 海南省水道事業会計決算

令和5年度 海南省病院事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年6月17日から同年7月25日まで

第4 審査の着眼点

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、計数が正確で、予算の執行及び財政運営が適正であること。

第5 審査の実施内容

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、会計帳簿及び関係書類等と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次のとおりである。

水道事業会計

(1) 業務実績

海南水道及び下津水道の業務実績は、次のとおりである。

海南水道の状況

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) (A)−(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	
年度末給水戸数(戸)	17,127	17,080	47	0.3	
年度末総人口(人)	37,000	37,424	△ 424	△ 1.1	
年度末給水人口(人)	36,406	36,674	△ 268	△ 0.7	
水道普及率(%)	98.4	98.0	0.4	-	
年間総配水量(m ³)	5,702,737	5,775,035	△ 72,298	△ 1.3	
年間総有収水量(m ³)	4,314,317	4,363,914	△ 49,597	△ 1.1	
内 訳	家事用(m ³)	3,449,830	3,496,177	△ 46,347	△ 1.3
	家事共用(m ³)	210	226	△ 16	△ 7.1
	業務用(m ³)	292,989	295,997	△ 3,008	△ 1.0
	官公署・会社等用(m ³)	554,038	553,967	71	0.0
	湯屋用(m ³)	10,789	10,276	513	5.0
	岸壁給水用(m ³)	6,461	7,271	△ 810	△ 11.1
損失水量(m ³)	1,388,420	1,411,121	△ 22,701	△ 1.6	
有収率(%)	75.7	75.6	0.1	-	
配水管延長(m)	405,034.6	404,585.8	448.8	0.1	
職員数(人)	18	19	△ 1	△ 5.3	

海南水道では、年度末給水戸数は1万7,127戸で47戸(0.3%)増加、年度末給水人口は3万6,406人で268人(0.7%)減少、水道普及率は98.4%で0.4ポイントの上昇となっている。

年間総配水量は570万2,737m³で7万2,298m³(1.3%)減少している。

年間総有収水量は431万4,317m³で4万9,597m³(1.1%)減少している。これを用途別にみると、家事用では4万6,347m³(1.3%)減少し344万9,830m³、家事共用では16m³(7.1%)減少し210m³、業務用では3,008m³(1.0%)減少し29万2,989m³、官公署・会社等用では71m³(0.0%)増加し55万4,038m³、湯屋用では513m³(5.0%)増加し1万789m³、岸壁給水用では810m³(11.1%)減少し6,461m³である。

有収率は75.7%で0.1ポイント上昇している。

配水管延長は、配水管の増設工事で448.8m施工されたことにより、本年度末では40万5,034.6mとなっている。

下津水道の状況

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) (A)－(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	
年度末給水戸数(戸)	4,484	4,496	△ 12	△ 0.3	
年度末総人口(人)	9,957	10,169	△ 212	△ 2.1	
年度末給水人口(人)	9,844	10,046	△ 202	△ 2.0	
水道普及率(%)	98.9	98.8	0.1	-	
年間総配水量(m ³)	1,364,635	1,397,562	△ 32,927	△ 2.4	
年間総有収水量(m ³)	991,765	1,007,453	△ 15,688	△ 1.6	
内 訳	家事用(m ³)	852,984	877,270	△ 24,286	△ 2.8
	業務用(m ³)	35,331	38,303	△ 2,972	△ 7.8
	官公署・会社等用(m ³)	99,869	87,063	12,806	14.7
	船舶給水用(m ³)	3,581	4,817	△ 1,236	△ 25.7
損失水量(m ³)	372,870	390,109	△ 17,239	△ 4.4	
有収率(%)	72.7	72.1	0.6	-	
配水管延長(m)	105,059.4	104,572.1	487.3	0.5	
職員数(人)	1	1	0	-	

下津水道では、年度末給水戸数は4,484戸で12戸(0.3%)減少、年度末給水人口は9,844人で202人(2.0%)減少、水道普及率は98.9%で0.1ポイントの上昇となっている。

年間総配水量は136万4,635m³で、3万2,927m³(2.4%)減少している。

年間総有収水量は99万1,765m³で、1万5,688m³(1.6%)減少している。これを用途別にみると、家事用では2万4,286m³(2.8%)減少し85万2,984m³、業務用では2,972m³(7.8%)減少し3万5,331m³、官公署・会社等用では1万2,806m³(14.7%)増加し9万9,869m³、船舶給水用では1,236m³(25.7%)減少し3,581m³である。

有収率は72.7%で0.6ポイント上昇している。

配水管延長は、配水管の増設工事で487.3m施工されたことにより、本年度末では10万5,059.4mとなっている。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
水道事業収益	1,113,386,000	1,125,496,478	12,110,478	101.1
営業収益	959,658,000	959,351,402	△ 306,598	100.0
営業外収益	153,728,000	164,636,581	10,908,581	107.1
特別利益	0	1,508,495	1,508,495	-

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額11億1,338万6,000円に対し、決算額11億2,549万6,478円で予算額に比べ1,211万478円増加、収入率は101.1%となっている。うち、営業収益は予算額9億5,965万8,000円に対し、決算額9億5,935万1,402円で予算額に比べ30万6,598円減少、収入率は100.0%、営業外収益は予算額1億5,372万8,000円に対し、決算額1億6,463万6,581円で予算額に比べ1,090万8,581円増加、収入率は107.1%、特別利益は予算額0円に対し、決算額150万8,495円である。

収益的支出内訳表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
水道事業費用	1,025,506,000	970,529,390	54,976,610	94.6
営業費用	960,166,593	907,345,601	52,820,992	94.5
営業外費用	63,183,789	63,183,789	0	100.0
予備費	2,155,618	0	2,155,618	-

(注) 仮払消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税納付額を含む。

水道事業費用は、予算額10億2,550万6,000円に対し、決算額9億7,052万9,390円で不用額5,497万6,610円、執行率は94.6%となっている。うち、営業費用は予算額9億6,016万6,593円に対し、決算額9億734万5,601円で不用額5,282万992円、執行率は94.5%、営業外費用は予算額6,318万3,789円に対し、決算額6,318万3,789円で執行率は100.0%、予備費は予算額300万円に対し、84万4,382円を営業外費用に充用したため215万5,618円が不用額である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減 (B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
資本的収入	1,678,421,000	1,437,838,642	△ 240,582,358	85.7
企業債	1,231,400,000	1,031,200,000	△ 200,200,000	83.7
工事負担金	15,820,000	53,899,172	38,079,172	340.7
他会計出資金	158,286,000	120,385,180	△ 37,900,820	76.1
国庫補助金	272,915,000	231,710,000	△ 41,205,000	84.9
分担金	0	644,290	644,290	-

資本的収入は、予算額16億7,842万1,000円に対し、決算額14億3,783万8,642円で予算額に比べ2億4,058万2,358円減少、収入率は85.7%となっている。うち、企業債は予算額12億3,140万円に対し、決算額10億3,120万円で予算額に比べ2億20万円減少、収入率は83.7%、工事負担金は予算額1,582万円に対し、決算額5,389万9,172円で予算額に比べ3,807万9,172円増加、収入率は340.7%、他会計出資金は予算額1億5,828万6,000円に対し、決算額1億2,038万5,180円で予算額に比べ3,790万820円減少、収入率は76.1%、国庫補助金は予算額2億7,291万5,000円に対し、決算額2億3,171万円で予算額に比べ4,120万5,000円減少、収入率は84.9%、分担金は水道建設事業に要する費用として徴収する建設事業分担金の納付があり、決算額64万4,290円である。

なお、決算額は、建設改良費の増額に伴い、企業債及び国庫補助金が増額したことなどにより前年度に比べ7億9,429万3,821円（123.4%）の増加となっている。

資本的支出内訳表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)×100
資本的支出	2,188,357,000	1,858,714,957	57,213,000	272,429,043	84.9
建設改良費	1,875,481,000	1,548,838,977	57,213,000	269,429,023	82.6
企業債償還金	309,876,000	309,875,980	0	20	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額21億8,835万7,000円に対し、決算額18億5,871万4,957円、翌年度繰越額5,721万3,000円で不用額は2億7,242万9,043円、執行率は84.9%となっている。うち、建設改良費は予算額18億7,548万1,000円に対し、決算額15億4,883万8,977円、翌年度繰越額5,721万3,000円で不用額は2億6,942万9,023円、執行率は82.6%である。

建設改良費内訳表

(単位：円)

事業名	金額
紀の川導水管更新事業	521,798,200
出島水源地導水施設更新事業	303,928,257
海南水道施設整備事業（藤白地区配水管布設替工事他）	379,127,293
下津水道施設整備事業（興、土井原地内でのポンプ施設改良工事他）	28,707,800
下津水道老朽管更新事業（小南地区配水管布設替工事他）	73,126,900
海南下津相互連絡管布設事業	78,079,100
室山浄水場整備事業（土地購入費、物件移転補償費他）	98,050,636
水利使用許可申請書（更新）作成支援業務	3,740,000
車両購入費	858,000
県水道協会特別負担金	300,000
職員給与費（7人分）	61,122,791
合計	1,548,838,977

企業債償還金は、予算額3億987万6,000円に対し、決算額3億987万5,980円で不用額は20円、執行率は100.0%である。

企業債の状況

(単位：円)

区分	令和5年度当初 未償還額 (A)	令和5年度		令和5年度末 未償還額 (B)	増減額 (B)-(A)
		借入額	償還額		
企業債	6,104,774,833	1,031,200,000	309,875,980	6,826,098,853	721,324,020

予備費は、予算額300万円に対し、充用はなく全額不用額である。

なお、決算額は、建設改良費において紀の川導水管更新事業に要する費用が大幅に増加したことなどに伴い前年度に比べ8億1,862万5,688円増加したことから、前年度に比べ8億976万1,185円（77.2%）の増加となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,087万6,315円は、過年度分損益勘定留保資金3,053万2,347円、当年度分損益勘定留保資金2億8,750万5,261円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億283万8,707円で補てんされている。

(3) 損益計算書

収益内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
営業収益	872,310,004	88.3	881,149,124	86.3	△ 8,839,120	△ 1.0
給水収益	870,413,904	88.1	879,825,724	86.2	△ 9,411,820	△ 1.1
その他営業収益	1,896,100	0.2	1,323,400	0.1	572,700	43.3
営業外収益	113,804,099	11.5	132,936,265	13.0	△ 19,132,166	△ 14.4
受取利息	9,101	0.0	28,708	0.0	△ 19,607	△ 68.3
他会計補助金	8,439,100	0.8	10,646,469	1.0	△ 2,207,369	△ 20.7
長期前受金戻入	89,607,532	9.1	102,598,035	10.1	△ 12,990,503	△ 12.7
雑収益	15,748,366	1.6	19,663,053	1.9	△ 3,914,687	△ 19.9
特別利益	1,508,495	0.2	7,130,050	0.7	△ 5,621,555	△ 78.8
その他特別利益	1,508,495	0.2	7,130,050	0.7	△ 5,621,555	△ 78.8
合 計	987,622,598	100.0	1,021,215,439	100.0	△ 33,592,841	△ 3.3

収益合計は9億8,762万2,598円で、その内訳は、営業収益8億7,231万4円、営業外収益1億1,380万4,099円、特別利益150万8,495円となっている。

営業収益は、前年度に比べ883万9,120円(1.0%)減少となっている。これを科目別にみると、給水収益では給水料金が減少したことなどにより941万1,820円(1.1%)減少し8億7,041万3,904円、その他営業収益では修繕工事収入が増加したことなどにより57万2,700円(43.3%)増加し189万6,100円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1,913万2,166円(14.4%)減少となっている。これを科目別にみると、受取利息では1万9,607円(68.3%)減少し9,101円、他会計補助金で企業債の償還額が減少したことなどにより220万7,369円(20.7%)減少し843万9,100円、長期前受金戻入では減価償却見合い分が減少したことなどにより1,299万503円(12.7%)減少し8,960万7,532円、雑収益では391万4,687円(19.9%)減少し1,574万8,366円となっている。

特別利益は、引当金が過大となっていた貸倒引当金を取崩し益金算入したもので前年度に比べ562万1,555円(78.8%)減少し150万8,495円となっている。

費用内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
営業費用	869,167,299	92.9	890,183,376	93.4	△ 21,016,077	△ 2.4
原水及び浄水費	180,214,613	19.2	181,990,443	19.1	△ 1,775,830	△ 1.0
配水及び給水費	99,082,708	10.6	104,986,907	11.0	△ 5,904,199	△ 5.6
業務費	36,185,525	3.9	36,154,441	3.8	31,084	0.1
総係費	57,722,783	6.2	57,033,200	6.0	689,583	1.2
下津浄水場費	112,926,886	12.1	115,394,372	12.1	△ 2,467,486	△ 2.1
減価償却費	375,500,918	40.1	384,035,425	40.3	△ 8,534,507	△ 2.2
資産減耗費	7,533,866	0.8	10,588,588	1.1	△ 3,054,722	△ 28.8
営業外費用	66,550,621	7.1	63,046,720	6.6	3,503,901	5.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,752,903	6.6	62,237,044	6.5	△ 484,141	△ 0.8
雑支出	4,030,096	0.4	809,676	0.1	3,220,420	397.7
災害支援費	767,622	0.1	-	-	767,622	皆増
合 計	935,717,920	100.0	953,230,096	100.0	△ 17,512,176	△ 1.8

費用合計は9億3,571万7,920円で、その内訳は、営業費用8億6,916万7,299円、営業外費用6,655万621円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,101万6,077円(2.4%)減少となっている。これを科目別にみると、原水及び浄水費では動力費が減少したことなどにより177万5,830円(1.0%)減少し1億8,021万4,613円、配水及び給水費では光熱水費が減少したことなどにより590万4,199円(5.6%)減少し9,908万2,708円、業務費では3万1,084円(0.1%)増加し3,618万5,525円、総係費では68万9,583円(1.2%)増加し5,772万2,783円となっている。下津浄水場費では動力費が減少したことなどにより246万7,486円(2.1%)減少し1億1,292万6,886円、減価償却費では853万4,507円(2.2%)減少し3億7,550万918円、資産減耗費では固定資産除却費の減少により305万4,722円(28.8%)減少し753万3,866円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ350万3,901円(5.6%)増加となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では48万4,141円(0.8%)減少し6,175万2,903円、雑支出では322万420円(397.7%)増加し403万96円、災害支援費では能登半島地震に伴う給水活動により76万7,622円の皆増となっている。

その結果、当年度純利益は5,190万4,678円となり、前年度に比べ1,608万665円(23.7%)の減少となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 資本剰余金

資本剰余金合計は、前年度と同額の1億3,803万8,870円となっている。

その内訳は、国庫補助金3,266万7,495円、県費補助金10万5,300円、工事負担金190万2,000円、受贈財産評価額6,643万1,549円（寄付及び移管された土地評価額）、一般会計繰入金3,693万2,526円である。

イ 利益剰余金

A 建設改良積立金

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金17億4,861万4,541円から5,000万円の積み立てを行ったことにより1億7,007万4,256円となっている。

B 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金13億4,471万6,387円に当年度純利益5,190万4,678円を加えた13億9,662万1,065円となっている。

(5) 貸借対照表

資産内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定資産	13,778,836,486	12,843,884,307	934,952,179	7.3
有形固定資産	13,778,667,786	12,843,715,607	934,952,179	7.3
無形固定資産	168,700	168,700	0	-
流動資産	1,759,161,410	1,258,980,417	500,180,993	39.7
現金・預金	1,256,007,969	933,343,096	322,664,873	34.6
未収金	486,117,159	310,223,934	175,893,225	56.7
貸倒引当金	△ 15,636,000	△ 17,523,000	1,887,000	△ 10.8
貯蔵品	32,672,282	32,936,387	△ 264,105	△ 0.8
合 計	15,537,997,896	14,102,864,724	1,435,133,172	10.2

資産合計は155億3,799万7,896円で、その内訳は、固定資産137億7,883万6,486円、流動資産17億5,916万1,410円となっている。

固定資産は、前年度に比べ9億3,495万2,179円（7.3%）増加となっている。これを科目別にみると、有形固定資産では9億3,495万2,179円（7.3%）増加し137億7,866万7,786円、無形固定資産では前年度と同額の16万8,700円となっている。

当年度中に増加した有形固定資産は、土地7,037万6,936円（室山浄水場整備事業に伴う用地取得）、構築物4億8,241万5,399円（藤白地区配水管布設替工事他21件に係る工事請負費4億7,862万6,307円、造成地本管引取り378万9,092円）、機械及び装置3,559万2,000円（冷水ポンプ所電動弁更新工事他2件）、車両運搬具78万316円（軽貨物自動車1台）、建設仮勘定9億323万3,114円（工事請負費8億4,836万8,364円、委託料2,768万4,455円、補償費など2,718万295円）となっており、当年度中に減少したものは、構築物3億1,197万8,876円（布設替等による配水管撤去分等）、車両運搬具146万5,000円（軽貨物車2台廃棄分）、建設仮勘定6,844万5,280円（工事請負費3,144万6,000円、委託料3,382万4,500円、賃借料317万4,780円）である。

有形固定資産内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	592,300,204	70,376,936	0	662,677,140	0	0	0	662,677,140
建物	749,865,165	0	0	749,865,165	15,372,362	0	322,579,344	427,285,821
構築物	14,688,944,079	482,415,399	311,978,876	14,859,380,602	263,913,553	198,552,738	7,036,379,711	7,823,000,891
機械及び装置	2,471,622,906	35,592,000	0	2,507,214,906	94,422,640	0	1,701,237,536	805,977,370
メーター	74,957,094	0	0	74,957,094	1,235,641	0	67,718,833	7,238,261
車両運搬具	36,308,580	780,316	1,465,000	35,623,896	467,082	1,391,750	30,005,493	5,618,403
工具、器具及び備品	23,750,805	0	0	23,750,805	89,640	0	22,440,971	1,309,834
建設仮勘定	3,210,772,232	903,233,114	68,445,280	4,045,560,066	0	0	0	4,045,560,066
合計	21,848,521,065	1,492,397,765	381,889,156	22,959,029,674	375,500,918	199,944,488	9,180,361,888	13,778,667,786

流動資産は、前年度に比べ5億18万993円（39.7%）増加となっている。これを科目別にみると、現金・預金では3億2,266万4,873円（34.6%）増加し12億5,600万7,969円、未収金では1億7,589万3,225円（56.7%）増加し4億8,611万7,159円、貸倒引当金では188万7,000円（10.8%）減少し△1,563万6,000円、貯蔵品では26万4,105円（0.8%）減少し3,267万2,282円となっている。

なお、現金預金の内訳は、別段預金10億5,586万7,969円、当座預金10万円、定期貯金2億円、つり銭用現金4万円で、これらの金額は令和6年3月末日現在における現金預金残高と符合している。

また、未収金のうち、営業収益に係る未収金は1億7,430万7,567円で、前年度に比べ121万1,916円（0.7%）減少している。この内訳をみると、給水収益のうち、過年度水道料金が178万5,790円減少し1,558万8,627円、現年度水道料金が76万874円増加し1億5,871万8,940円となっている。

負債・資本内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定負債	6,570,292,146	5,853,915,853	716,376,293	12.2
企業債	6,504,674,146	5,794,898,853	709,775,293	12.2
引当金	65,618,000	59,017,000	6,601,000	11.2
流動負債	1,184,190,323	706,214,925	477,975,398	67.7
企業債	321,424,707	309,875,980	11,548,727	3.7
未払金	833,003,870	353,513,807	479,490,063	135.6
引当金	12,487,000	12,208,000	279,000	2.3
預り金	17,273,283	30,617,138	△ 13,343,855	△ 43.6
前受金	1,463	-	1,463	皆増
繰延収益	3,376,286,817	3,307,795,194	68,491,623	2.1
長期前受金	5,940,440,664	5,951,431,818	△ 10,991,154	△ 0.2
長期前受金収益化 累計額	△ 2,564,153,847	△ 2,643,636,624	79,482,777	△ 3.0
資本金	2,702,494,419	2,228,211,085	474,283,334	21.3
剰余金	1,704,734,191	2,006,727,667	△ 301,993,476	△ 15.0
資本剰余金	138,038,870	138,038,870	0	-
利益剰余金	1,566,695,321	1,868,688,797	△ 301,993,476	△ 16.2
合 計	15,537,997,896	14,102,864,724	1,435,133,172	10.2

負債・資本合計は155億3,799万7,896円で、その内訳は、固定負債65億7,029万2,146円、流動負債11億8,419万323円、繰延収益33億7,628万6,817円、資本金27億249万4,419円、剰余金17億473万4,191円となっている。

固定負債は、前年度に比べ7億1,637万6,293円(12.2%)増加となっている。これを科目別にみると、企業債では7億977万5,293円(12.2%)増加し65億467万4,146円、引当金では660万1,000円(11.2%)増加し6,561万8,000円となっている。

流動負債は、前年度に比べ4億7,797万5,398円(67.7%)増加となっている。これを科目別にみると、企業債では1,154万8,727円(3.7%)増加し3億2,142万4,707円、未払金では4億7,949万63円(135.6%)増加し8億3,300万3,870円、引当金では27万9,000円(2.3%)増加し1,248万7,000円、預り金では1,334万3,855円(43.6%)減少し1,727万3,283円、前受金では1,463円の皆増となっている。

なお、未払金の内訳は、工事請負費7億6,116万8,100円、委託料3,474万3,123円、光熱水費等

3,709万2,647円である。

繰延収益は、前年度に比べ6,849万1,623円(2.1%)増加となっている。これを科目別にみると、長期前受金では1,099万1,154円(0.2%)減少し59億4,044万664円、長期前受金収益化累計額では7,948万2,777円(3.0%)マイナス幅が減少し△25億6,415万3,847円となっている。

資本金は、前年度に比べ4億7,428万3,334円(21.3%)増加となっている。

剰余金は、前年度に比べ3億199万3,476円(15.0%)減少となっている。これを科目別にみると、資本剰余金では前年度と同額の1億3,803万8,870円、利益剰余金では3億199万3,476円(16.2%)減少し15億6,669万5,321円となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、決算対象年度における現金及び預金の増減状況を3つの活動区分に分けて表すものとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ5,662万728円減少し3億656万9,652円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ3億2,645万8,310円マイナス幅が増加し△8億2,561万3,979円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ6億4,641万2,241円増加し8億4,170万9,200円となっている。

その結果、これらの活動区分を合算した資金増減額は、前年度に比べ2億6,333万3,203円増加し3億2,266万4,873円となり、資金期首残高9億3,334万3,096円を加えた資金期末残高は12億5,600万7,969円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	51,904,678	67,985,343	△ 16,080,665
減価償却費	375,500,918	384,035,425	△ 8,534,507
固定資産除却費	7,533,866	10,588,588	△ 3,054,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,887,000	△ 3,297,000	1,410,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,601,000	△ 5,336,000	11,937,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	279,000	△ 113,000	392,000
長期前受金戻入額	△ 89,607,532	△ 102,598,035	12,990,503
受取利息及び受取配当金	△ 9,101	△ 28,708	19,607
支払利息	61,752,903	62,237,044	△ 484,141
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,186,076	△ 5,611,355	△ 30,574,721
未払金の増減額(△は減少)	5,509,085	△ 11,501,889	17,010,974
前受金の増減額(△は減少)	1,463	△ 2,227	3,690
預り金の増減額(△は減少)	△ 13,343,855	28,817,912	△ 42,161,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	264,105	222,618	41,487
小計	368,313,454	425,398,716	△ 57,085,262
利息及び配当金の受取額	9,101	28,708	△ 19,607
利息の支払額	△ 61,752,903	△ 62,237,044	484,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,569,652	363,190,380	△ 56,620,728
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 946,182,415	△ 589,645,487	△ 356,536,928
国庫補助金による収入	77,930,013	85,935,320	△ 8,005,307
工事負担金による収入	42,052,603	1,039,583	41,013,020
分担金による収入	585,820	3,514,915	△ 2,929,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 825,613,979	△ 499,155,669	△ 326,458,310
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,031,200,000	432,800,000	598,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 309,875,980	△ 318,740,483	8,864,503
一般会計からの出資による収入	120,385,180	81,237,442	39,147,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	841,709,200	195,296,959	646,412,241
資金増加額(又は減少額)	322,664,873	59,331,670	263,333,203
資金期首残高	933,343,096	874,011,426	59,331,670
資金期末残高	1,256,007,969	933,343,096	322,664,873

むすび

本年度の業務実績は、給水戸数が2万1,611戸（前年度比35戸増）、給水人口が4万6,250人（前年度比470人減）となっている。また、年間総配水量は706万7,372m³（前年度比1.5%減）、年間総有収水量は530万6,082m³（前年度比1.2%減）で、この差し引きである損失水量は176万1,290m³（前年度比2.2%減）となり、有収率は75.1%（前年度比0.2ポイント上昇）と令和4年度の類似団体平均値（83.9%）を8.8ポイント下回っている。有収率が低調である最大の要因は漏水であると考えられることから、引き続き計画的に老朽配水管の布設替えを行うとともに、漏水箇所などの漏水対策も併せて行う必要がある。

建設改良事業については、紀の川出島水源地から室山浄水場までの老朽導水管を耐震管に更新する紀の川導水管更新事業をはじめ、海南下津相互連絡管布設事業などに取り組むとともに、施設の老朽化対策では藤白・七山・小南地区配水管布設替工事、冷水・興・土井原ポンプ室設備更新工事を実施するなど、安全で良質な水道水の供給に努めている。

経営成績については、総収益は9億8,762万2,598円（前年度比3,359万2,841円減）、総費用は9億3,571万7,920円（前年度比1,751万2,176円減）で、その結果、当年度純利益は5,190万4,678円（前年度比1,608万665円減）となり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金13億4,471万6,387円を合わせた当年度未処分利益剰余金は13億9,662万1,065円となっている。

経営指標に関する事項については、経常収支比率105.4%（前年度比1.0ポイント低下）、料金回収率102.9%（前年度比0.5ポイント低下）、有形固定資産減価償却率50.3%（前年度比0.4ポイント上昇）、管路経年化率38.2%（前年度比3.8ポイント上昇）、管路更新率0.4%（前年度同率）となっている。

水道料金の徴収対策については、収納率は97.9%（前年度比0.2ポイント上昇）で、現年分が99.5%（前年度比0.1ポイント低下）、過年分が26.1%（前年度比0.2ポイント低下）となっている。不納欠損では、資力の回復が困難で、相当の期間を経ても履行の見込みがないなどの事由に該当したものであると認められるが、使用者負担の公平性の観点に鑑み、今後も適正に取り組まれない。未納者への対応では、従前より督促状や催告書の送付などにより鋭意努力されているが、水道料金が事業運営の根幹となる極めて重要な財源であることを踏まえ、引き続き未納者へのきめ細かな納付指導に努め、未収金の減少に努められたい。

人口減少や節水意識の向上等により給水収益の減収が続く一方で、水道施設の老朽化による更新や南海トラフ地震、集中豪雨等の災害への備えに多額の経費が必要となり、より厳しい経営環境となることが予想されることから、令和6年度に消費税率引き上げに伴う改定以外では平成17年の海南市・下津町の合併以降初めてとなる料金改定を実施することとなった。

今後はなお一層の経営の合理化、効率化に取り組むとともに、「海南市水道ビジョン」に掲げる「安心を未来へ繋ぐ、海南水道」の基本理念のもと、将来にわたって安全で安心な水道水を安定的に供給できるよう、持続可能な経営基盤の確立に努められることを期待する。

病院事業会計

(1) 業務実績

海南医療センターの業務実績は、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) (A)－(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
病 床 数 (床)	150	150	0	-
年 間 患 者 数 (人)	112,733	107,404	5,329	5.0
内 入 院 (人)	39,763	38,077	1,686	4.4
訳 外 来 (人)	72,970	69,327	3,643	5.3
1 日 平 均 患 者 数 (人)	409	389	20	5.1
内 入 院 (人)	109	104	5	4.8
訳 外 来 (人)	300	285	15	5.3
患者1人1日当たり診療収入 (円)	-	-	-	-
内 入 院 (円)	55,748	60,702	△ 4,954	△ 8.2
訳 外 来 (円)	13,431	14,131	△ 700	△ 5.0
病 床 利 用 率 (%)	72.4	69.5	2.9	-
年 度 末 職 員 数 (人)	217	213	4	1.9
内 特 別 職 (人)	1	1	0	-
訳 医 師 (人)	26	24	2	8.3
看 護 師 (人)	131	132	△ 1	△ 0.8
医 療 技 術 員 (人)	44	43	1	2.3
事 務 員 (人)	15	13	2	15.4

(注) 年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。

(注) 年度末職員数には会計年度任用職員は含まない。

本年度の年間患者数は11万2,733人で5,329人(5.0%)増加している。その内訳は、入院が3万9,763人で1,686人(4.4%)増加、外来が7万2,970人で3,643人(5.3%)増加である。

1日平均患者数は409人で20人(5.1%)増加している。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が5万5,748円で4,954円(8.2%)減少、外来が1万3,431円で700円(5.0%)減少している。

病床利用率は72.4%で2.9ポイント上昇している。

年度末職員数は217人で4人(1.9%)増加している。

診療科別年間患者数の状況

(単位:人、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 (C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)×100
		年間患者数 (A)	1日平均	年間患者数 (B)	1日平均		
入 院	内 科	22,795	62	23,167	63	△ 372	△ 1.6
	小 児 科	319	1	267	1	52	19.5
	外 科	2,923	8	3,499	10	△ 576	△ 16.5
	婦 人 科	180	1	67	0	113	168.7
	眼 科	545	2	459	1	86	18.7
	皮 膚 科	682	2	593	2	89	15.0
	泌 尿 器 科	1,617	4	1,930	5	△ 313	△ 16.2
	整 形 外 科	10,702	29	8,095	22	2,607	32.2
	計	39,763	109	38,077	104	1,686	4.4
	外 来	内 科	22,451	92	22,066	91	385
小 児 科		7,716	32	6,488	27	1,228	18.9
外 科		2,886	12	3,216	13	△ 330	△ 10.3
婦 人 科		3,182	13	2,947	12	235	8.0
眼 科		8,597	35	8,572	35	25	0.3
耳鼻咽喉科		2,043	8	1,898	8	145	7.6
皮 膚 科		7,793	32	7,409	30	384	5.2
泌 尿 器 科		5,779	24	5,537	23	242	4.4
整 形 外 科		12,523	52	11,194	46	1,329	11.9
麻 酔 科		0	-	0	-	0	-
計		72,970	300	69,327	285	3,643	5.3
合 計		112,733	409	107,404	389	5,329	5.0

(注) 年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。

(注) 診療日数は、令和5年度が入院366日、外来243日、令和4年度が入院365日、外来243日である。

年間患者数の多い診療科は、入院では内科、整形外科、外科の順であり、外来では内科、整形外科、眼科の順となっている。

また、年間患者数の増減をみると、入院では整形外科（32.2%）、婦人科（168.7%）等で増加、外科（16.5%）、内科（1.6%）等で減少し、外来では整形外科（11.9%）、小児科（18.9%）等で増加、外科（10.3%）で減少している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入内訳書

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減額 (B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
病院事業収益	4,128,630,000	4,020,382,891	△ 108,247,109	97.4
医業収益	3,672,456,000	3,569,803,047	△ 102,652,953	97.2
医業外収益	456,174,000	450,579,844	△ 5,594,156	98.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

病院事業収益は、予算額41億2,863万円に対し、決算額40億2,038万2,891円で予算額に比べ1億824万7,109円減少、収入率は97.4%となっている。うち、医業収益は予算額36億7,245万6,000円に対し、決算額35億6,980万3,047円で予算額に比べ1億265万2,953円減少、収入率は97.2%、医業外収益は予算額4億5,617万4,000円に対し、決算額4億5,057万9,844円で予算額に比べ559万4,156円減少、収入率は98.8%である。

収益的支出内訳書

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
病院事業費用	4,236,240,000	4,076,325,131	159,914,869	96.2
医業費用	4,071,105,752	3,922,661,915	148,443,837	96.4
医業外費用	149,908,248	141,437,216	8,471,032	94.3
特別損失	12,226,000	12,226,000	0	100.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	-

(注) 仮払消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税納付額を含む。

病院事業費用は、予算額42億3,624万円に対し、決算額40億7,632万5,131円で不用額1億5,991万4,869円、執行率は96.2%となっている。うち、医業費用は予算額40億7,110万5,752円に対し、決算額39億2,266万1,915円で不用額1億4,844万3,837円、執行率は96.4%、医業外費用は予算額1億4,990万8,248円に対し、決算額1億4,143万7,216円で不用額847万1,032円、執行率は94.3%、特別損失は過年度損益修正損に伴う費用で予算額1,222万6,000円に対し、決算額は1,222万6,000円で不用額0円、執行率は100.0%、予備費は予算額300万円に対し、充用はなく全額不用額である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入内訳書

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 増減額 (B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)×100
資本的収入	291,308,000	256,782,000	△ 34,526,000	88.1
企業債	168,000,000	133,200,000	△ 34,800,000	79.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	-
出資金	122,539,000	122,539,000	0	100.0
補助金	768,000	1,043,000	275,000	135.8

資本的収入は、予算額2億9,130万8,000円に対し、決算額2億5,678万2,000円で予算額に比べ3,452万6,000円減少、収入率は88.1%となっている。うち、企業債は予算額1億6,800万円に対し、決算額1億3,320万円で予算額に比べ3,480万円減少、収入率は79.3%、固定資産売却代金は予算額1,000円に対し、決算額0円、出資金は予算額1億2,253万9,000円に対し、決算額は1億2,253万9,000円で収入率は100.0%、補助金は予算額76万8,000円に対し、決算額104万3,000円で予算額に比べ27万5,000円増加、収入率は135.8%である。

なお、決算額は、建設改良費の増加によりこれに充当する企業債が前年度に比べ1億160万円(321.5%)増加、出資金が167万3,000円(1.4%)増加したことなどから、前年度に比べ1億366万6,000円(67.7%)の増加となっている。

資本的支出内訳書

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
資本的支出	430,743,000	403,434,368	27,308,632	93.7
建設改良費	173,000,000	148,049,088	24,950,912	85.6
企業債償還金	240,077,000	238,719,280	1,357,720	99.4
他会計からの長期借 入金償還金	16,666,000	16,666,000	0	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	-

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額4億3,074万3,000円に対し、決算額4億343万4,368円で不用額は2,730万8,632円、執行率は93.7%となっている。うち、建設改良費は予算額1億7,300万円に対し、決算額1億4,804万9,088円で不用額は2,495万912円、執行率は85.6%である。

建設改良費内訳表

(単位：円)

事業名	金額
注射薬払出装置一式	57,200,000
心臓超音波診断装置一式	24,739,000
超音波洗浄装置一式	11,990,000
光学式眼軸長測定装置一式	7,480,000
膀胱内圧測定装置一式	5,885,000
内視鏡下手術用カメラヘッド一式	5,500,000
泌尿器科用超音波診断装置一式	4,400,000
心臓リハビリテーション用ウェルバイク一式	2,420,000
システム顕微鏡一式	1,793,000
耳鼻科用診療椅子一式	1,705,000
除細動器一式	1,694,000
公用車一式	1,463,000
筋弛緩モジュール一式	1,254,000
手持ち眼圧計一式	1,210,000
眼科用ハンドピース一式	1,210,000
薬用冷蔵ショーケース一式	1,144,000
ソノサージー一式	1,114,080
その他	15,848,008
合計	148,049,088

企業債償還金は、予算額2億4,007万7,000円に対し、決算額2億3,871万9,280円で執行率は99.4%である。

企業債の状況

(単位：円)

区分	令和5年度当初 未償還額 (A)	令和5年度		令和5年度末 未償還額 (B)	増減額 (B)-(A)
		借入額	償還額		
企業債	2,012,216,728	133,200,000	238,719,280	1,906,697,448	△ 105,519,280

他会計からの長期借入金償還金は、予算額1,666万6,000円に対し、決算額1,666万6,000円、執行率100.0%である。

予備費は、予算額100万円に対し、充用はなく全額不用額である。

なお、決算額は、注射薬払出装置や心臓超音波診断装置等の購入により建設改良費が前年度に比べ1億510万798円(244.7%)増加したほか、前年度に発行した企業債の償還が開

始されたことに伴い企業債償還金が前年度に比べ768万2,688円(3.3%)増加したことから、前年度に比べ1億1,278万3,486円(38.8%)の増加となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,665万2,368円は、過年度分損益勘定留保資金1億4,665万2,368円で補てんされている。

(3) 損益計算書

収益内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
医業収益	3,553,003,838	88.8	3,656,991,139	84.8	△ 103,987,301	△ 2.8
入院収益	2,216,713,868	55.4	2,311,354,907	53.6	△ 94,641,039	△ 4.1
外来収益	980,031,573	24.5	979,677,786	22.7	353,787	0.0
他会計負担金	193,796,000	4.8	201,782,000	4.7	△ 7,986,000	△ 4.0
その他医業収益	162,462,397	4.1	164,176,446	3.8	△ 1,714,049	△ 1.0
医業外収益	449,474,734	11.2	657,348,743	15.2	△ 207,874,009	△ 31.6
受取利息配当金	1,528	0.0	0	-	1,528	皆増
他会計負担金	136,808,000	3.4	135,483,000	3.1	1,325,000	1.0
他会計補助金	106,790,000	2.7	97,397,000	2.3	9,393,000	9.6
補助金	113,074,000	2.8	331,761,000	7.7	△ 218,687,000	△ 65.9
長期前受金戻入	57,459,617	1.4	57,359,389	1.3	100,228	0.2
訪問看護事業収益	23,340,163	0.6	24,656,217	0.6	△ 1,316,054	△ 5.3
その他医業外収益	12,001,426	0.3	10,692,137	0.2	1,309,289	12.2
合 計	4,002,478,572	100.0	4,314,339,882	100.0	△ 311,861,310	△ 7.2

収益合計は40億247万8,572円で、その内訳は、医業収益35億5,300万3,838円、医業外収益4億4,947万4,734円となっている。

医業収益は、前年度に比べ1億398万7,301円(2.8%)減少となっている。これを科目別にみると、入院収益では年間患者数が1,686人の増加であったが、入院患者1人1日当たり診療収入が4,954円(8.2%)減少したことなどにより9,464万1,039円(4.1%)減少し22億1,671万3,868円、外来収益では外来患者1人1日当たり診療収入が700円(5.0%)の減少であったが、年間患者数が3,643人増加したことなどにより35万3,787円(0.0%)増加し9億8,003万1,573円、他会計負担金では798万6,000円(4.0%)減少し1億9,379万6,000円、その他医業収益では公衆衛生活動収益が減少したことなどにより171万4,049円(1.0%)減少し1億

6,246万2,397円となっている。

医業外収益は、前年度に比べ2億787万4,009円（31.6%）減少となっている。これを科目別にみると、受取利息配当金では1,528円の皆増、他会計負担金では132万5,000円（1.0%）増加し1億3,680万8,000円、他会計補助金では939万3,000円（9.6%）増加し1億679万円、補助金では2億1,868万7,000円（65.9%）減少し1億1,307万4,000円、長期前受金戻入では10万228円（0.2%）増加し5,745万9,617円、訪問看護事業収益では131万6,054円（5.3%）減少し2,334万163円、その他医業外収益では130万9,289円（12.2%）増加し1,200万1,426円となっている。

費用内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
医業費用	3,847,425,726	94.7	3,770,140,707	94.8	77,285,019	2.0
給与費	2,291,096,599	56.4	2,284,580,625	57.4	6,515,974	0.3
材料費	791,783,485	19.5	772,730,537	19.4	19,052,948	2.5
経費	486,448,943	12.0	437,322,891	11.0	49,126,052	11.2
減価償却費	263,247,775	6.5	266,887,181	6.7	△ 3,639,406	△ 1.4
資産減耗費	7,989,128	0.2	1,767,400	0.1	6,221,728	352.0
研究研修費	6,859,796	0.1	6,852,073	0.2	7,723	0.1
医業外費用	202,344,763	5.0	208,779,611	5.2	△ 6,434,848	△ 3.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	27,029,400	0.7	28,362,398	0.7	△ 1,332,998	△ 4.7
雑損失	124,234,259	3.1	118,599,712	3.0	5,634,547	4.8
長期前払消費税償却	18,175,036	0.4	29,235,904	0.7	△ 11,060,868	△ 37.8
訪問看護事業費	32,906,068	0.8	32,581,597	0.8	324,471	1.0
特別損失	12,226,000	0.3	-	-	12,226,000	皆増
過年度損益修正損	12,226,000	0.3	-	-	12,226,000	皆増
合 計	4,061,996,489	100.0	3,978,920,318	100.0	83,076,171	2.1

費用合計は40億6,199万6,489円で、その内訳は、医業費用38億4,742万5,726円、医業外費用2億234万4,763円、特別損失1,222万6,000円となっている。

医業費用は、前年度に比べ7,728万5,019円（2.0%）増加となっている。これを科目別にみると、給与費では人事院勧告の影響などにより651万5,974円（0.3%）増加し22億9,109万6,599円、材料費では整形外科の手術件数の増加等に伴う診療材料費が増加したことなどにより1,905万2,948円（2.5%）増加し7億9,178万3,485円、経費では4,912万6,052円

(11.2%)増加し4億8,644万8,943円、減価償却費では363万9,406円(1.4%)減少し2億6,324万7,775円、資産減耗費では固定資産除却費の増加により622万1,728(352.0%)増加し798万9,128円、研究研修費では7,723円(0.1%)増加し685万9,796円となっている。

医業外費用は、前年度に比べ643万4,848円(3.1%)減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では133万2,998円(4.7%)減少し2,702万9,400円、雑損失では563万4,547円(4.8%)増加し1億2,423万4,259円、長期前払消費税償却では1,106万868円(37.8%)減少し1,817万5,036円、訪問看護事業費では32万4,471円(1.0%)増加し3,290万6,068円となっている。

特別損失は過年度損益修正損によるもので1,222万6,000円となっている。

その結果、近年続いていた純利益から本年度は5,951万7,917円の当年度純損失へと転じた。

(4) 剰余金計算書

ア 資本剰余金

資本剰余金合計は、前年度と同額で受贈財産評価額の1,882万5,519円となっている。

イ 欠損金

当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金△32億8,035万3,185円に当年度純損失△5,951万7,917円を加えた△33億3,987万1,102円となっている。

(5) 貸借対照表

資産内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定資産	3,254,309,323	3,396,382,064	△ 142,072,741	△ 4.2
有形固定資産	3,151,163,906	3,287,810,729	△ 136,646,823	△ 4.2
無形固定資産	368,000	368,000	0	-
投資その他の資産	102,777,417	108,203,335	△ 5,425,918	△ 5.0
流動資産	1,884,242,939	1,835,470,351	48,772,588	2.7
現金預金	1,224,561,941	820,244,201	404,317,740	49.3
未収金	630,704,609	983,389,560	△ 352,684,951	△ 35.9
貸倒引当金	△ 2,607,120	△ 1,873,472	△ 733,648	39.2
貯蔵品	31,153,509	33,280,062	△ 2,126,553	△ 6.4
前払金	430,000	430,000	0	-
繰延資産	0	0	0	-
合 計	5,138,552,262	5,231,852,415	△ 93,300,153	△ 1.8

資産合計は51億3,855万2,262円で、その内訳は、固定資産32億5,430万9,323円、流動資産18億8,424万2,939円で繰延資産は0円となっている。

固定資産は、前年度に比べ1億4,207万2,741円(4.2%)減少となっている。これを科目別にみると、有形固定資産では1億3,664万6,823円(4.2%)減少し31億5,116万3,906円、無形固定資産では前年度と同額の36万8,000円、投資その他の資産では542万5,918円(5.0%)減少し1億277万7,417円となっている。

なお、当年度に増加した有形固定資産は、建物44万7,000円(外来ステーションエリア照明増設工事31万5,000円、監視カメラ移設工事13万2,000円)、器械及び備品1億3,281万3,080円(注射薬払出装装置5,200万円、心臓超音波診断装置2,249万円、超音波洗浄装置1,090万円、光学式眼軸長測定装置680万円など)、車輛133万円(軽乗用車1台)であり、当年度に減少したものは、器械及び備品1億613万9,450円(生体情報モニター2,820万円、注射薬自動払出システム2,800万円、超音波診断装置1,890万円など)である。

有形固定資産内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計額	
土地	713,754,459	0	0	713,754,459	0	0	0	713,754,459
建物	3,081,792,839	447,000	0	3,082,239,839	107,142,045	0	1,246,096,474	1,836,143,365
器械及び 備品	1,890,000,891	132,813,080	106,139,450	1,916,674,521	150,662,191	98,150,322	1,373,788,828	542,885,693
車輛	4,122,306	1,330,000	0	5,452,306	0	0	3,575,050	1,877,256
構築物	118,505,068	0	0	118,505,068	5,443,539	0	62,001,935	56,503,133
リース 資産	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	5,808,175,563	134,590,080	106,139,450	5,836,626,193	263,247,775	98,150,322	2,685,462,287	3,151,163,906
建設 仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,808,175,563	134,590,080	106,139,450	5,836,626,193	263,247,775	98,150,322	2,685,462,287	3,151,163,906

流動資産は、前年度に比べ4,877万2,588円(2.7%)増加となっている。これを科目別にみると、現金預金では4億431万7,740円(49.3%)増加し12億2,456万1,941円、未収金では3億5,268万4,951円(35.9%)減少し6億3,070万4,609円、貸倒引当金では73万3,648円(39.2%)マイナス幅が増加し△260万7,120円、貯蔵品では212万6,553円(6.4%)減少し3,115万3,509円、前払金では前年度と同額の43万円となっている。

なお、現金預金の内訳は、別段預金3億2,303万1,941円、当座預金10万円、定期預金9億円、つり銭用現金143万円で、これらの金額は令和6年3月末日現在における預金残高と符合している。

繰延資産は、前年度に引き続き0円となっている。

負債・資本内訳表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
固定負債	2,281,290,663	2,384,673,448	△ 103,382,785	△ 4.3
企業債	1,660,358,663	1,773,497,448	△ 113,138,785	△ 6.4
長期借入金	166,670,000	183,336,000	△ 16,666,000	△ 9.1
引当金	454,262,000	427,840,000	26,422,000	6.2
流動負債	594,369,250	590,891,084	3,478,166	0.6
一時借入金	0	0	0	-
企業債	246,338,785	238,719,280	7,619,505	3.2
長期借入金	16,666,000	16,666,000	0	-
未払金	175,498,017	177,931,821	△ 2,433,804	△ 1.4
引当金	143,577,000	146,021,400	△ 2,444,400	△ 1.7
その他流動負債	12,289,448	11,552,583	736,865	6.4
繰延収益	793,756,149	850,172,766	△ 56,416,617	△ 6.6
長期前受金	1,324,732,627	1,323,689,627	1,043,000	0.1
収益化累計額	△ 530,976,478	△ 473,516,861	△ 57,459,617	12.1
資本金	4,790,181,783	4,667,642,783	122,539,000	2.6
剰余金	△ 3,321,045,583	△ 3,261,527,666	△ 59,517,917	1.8
資本剰余金	18,825,519	18,825,519	0	-
欠損金	△ 3,339,871,102	△ 3,280,353,185	△ 59,517,917	1.8
合 計	5,138,552,262	5,231,852,415	△ 93,300,153	△ 1.8

負債・資本合計は51億3,855万2,262円で、その内訳は、固定負債22億8,129万663円、流動負債5億9,436万9,250円、繰延収益7億9,375万6,149円、資本金47億9,018万1,783円、剰余金△33億2,104万5,583円となっている。

固定負債は、前年度に比べ1億338万2,785円(4.3%)減少となっている。これを科目別にみると、企業債では1億1,313万8,785円(6.4%)減少し16億6,035万8,663円、長期借入金では1,666万6,000円(9.1%)減少し1億6,667万円、引当金では2,642万2,000円(6.2%)増加し4億5,426万2,000円となっている。

流動負債は、前年度に比べ347万8,166円(0.6%)増加となっている。これを科目別にみると、一時借入金では前年度と同額の0円、企業債では761万9,505円(3.2%)増加し2億4,633

万8,785円、長期借入金では前年度と同額の1,666万6,000円、未払金では243万3,804円（1.4%）減少し1億7,549万8,017円、引当金では244万4,400円（1.7%）減少し1億4,357万7,000円、その他流動負債では73万6,865円（6.4%）増加し1,228万9,448円となっている。

繰延収益は、前年度に比べ5,641万6,617円（6.6%）減少となっている。これを科目別にみると、長期前受金では104万3,000円（0.1%）増加し13億2,473万2,627円、収益化累計額では5,745万9,617円（12.1%）マイナス幅が増加し△5億3,097万6,478円となっている。

資本金は、前年度に比べ1億2,253万9,000円（2.6%）増加となっている。

剰余金は、前年度に比べ5,951万7,917円（1.8%）マイナス幅が増加となっている。これを科目別にみると、資本剰余金では前年度と同額の1,882万5,519円、欠損金では5,951万7,917円（1.8%）マイナス幅が増加し△33億3,987万1,102円となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、決算対象年度における現金及び預金の増減状況を3つの活動区分に分けて表すものとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ1,971万6,536円減少し5億3,886万5,620円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ7,955万7,060円マイナス幅が増加し△1億3,822万8,600円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億1,164万8,312円増加し368万720円となっている。

その結果、これら3つの活動区分を合算した資金増減額は、前年度に比べ1,237万4,716円増加し4億431万7,740円となり、資金期首残高8億2,024万4,201円を加えた資金期末残高は12億2,456万1,941円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位:(円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 59,517,917	335,419,564	△ 394,937,481
減価償却費	263,247,775	266,887,181	△ 3,639,406
固定資産除却費	7,989,128	1,767,400	6,221,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	733,648	565,792	167,856
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,422,000	18,850,000	7,572,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,742,400	△ 413,600	△ 3,328,800
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,298,000	△ 476,000	1,774,000
長期前受金戻入額	△ 57,459,617	△ 57,359,389	△ 100,228
修学資金免除費	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	27,029,400	28,362,398	△ 1,332,998
未収金の増減額(△は増加)	349,357,951	△ 30,614,311	379,972,262
貯蔵品の増減額	2,126,553	△ 1,244,789	3,371,342
長期前払消費税の増減額	5,425,918	25,582,306	△ 20,156,388
未払金の増減額	2,247,716	△ 235,293	2,483,009
預り金の増減額	736,865	△ 146,705	883,570
小計	565,895,020	586,944,554	△ 21,049,534
利息の支払額	△ 27,029,400	△ 28,362,398	1,332,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,865,620	558,582,156	△ 19,716,536
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 139,271,600	△ 61,837,540	△ 77,434,060
補助金等による収入	1,043,000	3,166,000	△ 2,123,000
長期貸付金による支出	0	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,228,600	△ 58,671,540	△ 79,557,060
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	133,200,000	31,600,000	101,600,000
企業債の償還による支出	△ 238,719,280	△ 231,036,592	△ 7,682,688
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
一般会計からの長期借入金の償還による支出	△ 16,666,000	△ 16,666,000	0
一般会計からの出資による収入	125,866,000	108,135,000	17,731,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,680,720	△ 107,967,592	111,648,312
資金増加額(又は減少額)	404,317,740	391,943,024	12,374,716
資金期首残高	820,244,201	428,301,177	391,943,024
資金期末残高	1,224,561,941	820,244,201	404,317,740

むすび

本年度の業務実績は、年間患者数が11万2,733人（前年度比5,329人増）で、その内訳は、入院患者数が3万9,763人（前年度比1,686人増）、外来患者数が7万2,970人（前年度比3,643人増）となっており、前年度を上回る状況である。また、入院における患者1人1日当たり診療収入は、新型コロナウイルス感染症入院患者への診療報酬上の特例的な引上げ措置の終了などにより5万5,748円（前年度比4,954円減）、外来における患者1人1日当たり診療収入は、薬剤使用額の減少などにより1万3,431円（前年度比700円減）となっており、単純比較は難しいものの、令和4年度と同規模病院平均額（入院：3万5,564円、外来：1万469円）との比較では、入院、外来とも患者1人1日あたりの診療収入を上回る結果となっている。なお、入院収益は22億1,671万3,868円（前年度比9,464万1,039円減）、外来収益は9億8,003万1,573円（前年度比35万3,787円増）となっている。

建設改良事業については、医療機器等の更新時期を迎える中、注射薬払出装置や心臓超音波診断装置の買い替えを行うなど、計画的かつ効果的に医療施設等の整備・充実に努めている。

経営成績については、総収益は40億247万8,572円（前年度比3億1,186万1,310円減）、総費用は40億6,199万6,489円（前年度比8,307万6,171円増）で、総費用が総収益を上回り、差引収支で、5,951万7,917円の当年度純損失が生じ、前年度繰越欠損金32億8,035万3,185円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は33億3,987万1,102円に増加しているが、その一因としては、医療提供体制確保のための国、県の補助制度が縮小、廃止されたことが大きいと考えられる。

経営指標に関する事項については、経常収支比率は98.8%（前年度比9.6ポイント低下）で、健全経営の水準とされる100%を下回る結果となっており、また、修正医業収支比率は87.3%（前年度比4.3ポイント低下）、病床利用率は72.4%（前年度比2.9ポイント上昇）となっています。

令和6年度は医師の時間外労働規制が適用開始となるため、医療人材の確保や育成、働き方改革をより一層進めるとともに、診療報酬改定に適切に対応する必要があるなど、医療を取り巻く環境はより厳しい状況になるものと予想される。

海南医療センターには、急性期医療を担う地域の中核病院として、周辺医療機関や介護施設との相互連携の強化に努めるとともに、引き続き安全で良質な医療を提供し、効率的かつ健全で持続可能な事業運営に努められることを期待する。

決算審査資料

水道事業会計

別表 1	業務実績表（海南水道、下津水道、全体分）	30頁
別表 2	年度別事業収入比較表	32頁
別表 3	年度別事業支出比較表	34頁
別表 4	比較損益計算書	36頁
別表 5	比較貸借対照表	38頁
別表 6	経営分析表	40頁

病院事業会計

別表 1	業務実績表	45頁
別表 2	年度別事業収入比較表	46頁
別表 3	年度別事業支出比較表	48頁
別表 4	比較損益計算書	50頁
別表 5	比較貸借対照表	52頁
別表 6	経営分析表	54頁

別表 1

業務実績表（海南水道）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	備 考
給 水 戸 数 (戸)	17,127	17,080	47	0.3	年度末現在
総 人 口 (人)	37,000	37,424	△ 424	△ 1.1	年度末現在
計画給水人口 (人)	40,200	40,200	0	-	拡張計画による 給水人口
給 水 人 口 (人)	36,406	36,674	△ 268	△ 0.7	年度末現在
年間総配水量 (m ³)	5,702,737	5,775,035	△ 72,298	△ 1.3	
年間総有収水量 (m ³)	4,314,317	4,363,914	△ 49,597	△ 1.1	
損 失 水 量 (m ³)	1,388,420	1,411,121	△ 22,701	△ 1.6	年間総有収水量 - 年間総配水量
有 収 率 (%)	75.7	75.6	0.1	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
損益勘定職員数 (人)	11	11	0	-	年度末現在

(注) 損益勘定職員数は、全職員のうち建設改良事業に従事する職員以外の職員数である。

業務実績表（下津水道）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	備 考
給 水 戸 数 (戸)	4,484	4,496	△ 12	△ 0.3	年度末現在
総 人 口 (人)	9,957	10,169	△ 212	△ 2.1	年度末現在
計画給水人口 (人)	13,800	13,800	0	-	拡張計画による 給水人口
給 水 人 口 (人)	9,844	10,046	△ 202	△ 2.0	年度末現在
年間総配水量 (m ³)	1,364,635	1,397,562	△ 32,927	△ 2.4	
年間総有収水量 (m ³)	991,765	1,007,453	△ 15,688	△ 1.6	
損 失 水 量 (m ³)	372,870	390,109	△ 17,239	△ 4.4	年間総有収水量 - 年間総配水量
有 収 率 (%)	72.7	72.1	0.6	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
損益勘定職員数 (人)	1	1	0	-	年度末現在

(注) 損益勘定職員数は、全職員のうち建設改良事業に従事する職員以外の職員数である。

業務実績表（全体分）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
有 収 率 (%)	75.1	74.9	0.2	-
供 給 単 価 (円)	164.04	163.80	0.24	0.1
給 水 原 価 (円)	159.46	158.36	1.10	0.7
職員1人当たり給水人口 (人)	3,854	3,893	△ 39	△ 1.0
職員1人当たり有収水量 (m ³)	442,174	447,614	△ 5,440	△ 1.2
職員1人当たり営業収益 (千円)	72,693	73,429	△ 736	△ 1.0

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを示すものである。

$$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量}$$

供給単価は、1m³当たりについて、どれだけの収益が得られているかを示すものである。

$$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$$

給水原価は、1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示すものである。

$$(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$$

※経常費用は、営業費用と営業外費用を合算したものである。

職員1人当たり給水人口

$$\text{給水人口} \div \text{損益勘定職員数(注)}$$

職員1人当たり有収水量

$$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定職員数}$$

職員1人当たり営業収益

$$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{損益勘定職員数}$$

(注) 損益勘定職員数は、水道職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員数であるため、実際に配置されている職員数とは一致しない。

別表 2

年 度 別 事 業

区 分	令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
営業収益	872,310,004	88.3	96.2	881,149,124	86.3	97.2
給水収益	870,413,904	88.1	96.2	879,825,724	86.2	97.3
その他営業収益	1,896,100	0.2	94.1	1,323,400	0.1	65.7
営業外収益	113,804,099	11.5	86.1	132,936,265	13.0	100.6
受取利息	9,101	0.0	9.4	28,708	0.0	29.6
他会計補助金	8,439,100	0.8	48.4	10,646,469	1.0	61.1
長期前受金戻入	89,607,532	9.1	91.9	102,598,035	10.1	105.2
雑収益	15,748,366	1.6	92.0	19,663,053	1.9	114.8
特別利益	1,508,495	0.2	19.6	7,130,050	0.7	92.6
その他特別利益	1,508,495	0.2	19.6	7,130,050	0.7	92.6
合 計	987,622,598	100.0	94.4	1,021,215,439	100.0	97.6

(注) すう勢比率は令和元年度を基準として算出している。

収 入 比 較 表

(単位：円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
897,509,184	86.0	99.0	903,706,365	86.0	99.7	906,437,894	86.7	100.0
896,994,584	86.0	99.2	902,870,565	85.9	99.8	904,422,634	86.5	100.0
514,600	0.0	25.5	835,800	0.1	41.5	2,015,260	0.2	100.0
108,204,526	10.4	81.9	146,527,464	14.0	110.8	132,188,847	12.6	100.0
31,401	0.0	32.3	31,857	0.0	32.8	97,132	0.0	100.0
18,851,867	1.8	108.2	30,959,254	3.0	177.7	17,419,371	1.7	100.0
74,361,685	7.1	76.2	96,822,173	9.2	99.3	97,549,880	9.3	100.0
14,959,573	1.5	87.4	18,714,180	1.8	109.3	17,122,464	1.6	100.0
37,544,629	3.6	487.6	-	-	-	7,700,000	0.7	100.0
37,544,629	3.6	487.6	-	-	-	7,700,000	0.7	100.0
1,043,258,339	100.0	99.7	1,050,233,829	100.0	100.4	1,046,326,741	100.0	100.0

別表 3

年 度 別 事 業

区 分	令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
営業費用	869,167,299	92.9	93.3	890,183,376	93.4	95.5
原水及び浄水費	180,214,613	19.2	91.1	181,990,443	19.1	92.0
配水及び給水費	99,082,708	10.6	71.5	104,986,907	11.0	75.8
業務費	36,185,525	3.9	81.0	36,154,441	3.8	80.9
総係費	57,722,783	6.2	81.7	57,033,200	6.0	80.7
下津浄水場費	112,926,886	12.1	104.1	115,394,372	12.1	106.4
減価償却費	375,500,918	40.1	101.4	384,035,425	40.3	103.7
資産減耗費	7,533,866	0.8	467.3	10,588,588	1.1	656.7
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
営業外費用	66,550,621	7.1	86.9	63,046,720	6.6	82.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,752,903	6.6	81.0	62,237,044	6.5	81.6
雑支出	4,030,096	0.4	-	809,676	0.1	249.0
災害支援費	767,622	0.1	-	-	-	-
合 計	935,717,920	100.0	92.8	953,230,096	100.0	94.5

(注) すう勢比率は令和元年度を基準として算出している。

支出比較表

(単位：円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率
886,186,992	93.0	95.1	928,612,377	92.8	99.6	932,030,099	92.4	100.0
186,051,497	19.5	94.1	197,287,945	19.7	99.7	197,784,179	19.6	100.0
100,827,301	10.6	72.8	125,130,987	12.5	90.4	138,486,066	13.7	100.0
37,086,537	3.9	83.0	44,860,685	4.5	100.4	44,699,366	4.4	100.0
62,725,472	6.6	88.8	75,160,297	7.5	106.3	70,673,415	7.0	100.0
108,902,283	11.4	100.4	108,238,826	10.8	99.8	108,451,821	10.8	100.0
383,393,529	40.2	103.5	377,112,062	37.7	101.8	370,322,961	36.7	100.0
7,200,373	0.8	446.6	248,181	0.0	15.4	1,612,291	0.2	100.0
-	-	-	573,394	0.1	-	-	-	-
67,188,182	7.0	87.7	72,220,516	7.2	94.3	76,599,928	7.6	100.0
66,801,527	7.0	87.6	71,185,411	7.1	93.3	76,274,736	7.6	100.0
386,655	0.0	118.9	1,035,105	0.1	318.3	325,192	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
953,375,174	100.0	94.5	1,000,832,893	100.0	99.2	1,008,630,027	100.0	100.0

別表 4

比較損益

区 分	借		方		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和	令和
	(A)	(B)	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100	5年度	4年度
営業費用	869,167,299	890,183,376	△ 21,016,077	△ 2.4	92.9	93.4
原水及び浄水費	180,214,613	181,990,443	△ 1,775,830	△ 1.0	19.2	19.1
配水及び給水費	99,082,708	104,986,907	△ 5,904,199	△ 5.6	10.6	11.0
業務費	36,185,525	36,154,441	31,084	0.1	3.9	3.8
総係費	57,722,783	57,033,200	689,583	1.2	6.2	6.0
下津浄水場費	112,926,886	115,394,372	△ 2,467,486	△ 2.1	12.1	12.1
減価償却費	375,500,918	384,035,425	△ 8,534,507	△ 2.2	40.1	40.3
資産減耗費	7,533,866	10,588,588	△ 3,054,722	△ 28.8	0.8	1.1
営業外費用	66,550,621	63,046,720	3,503,901	5.6	7.1	6.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,752,903	62,237,044	△ 484,141	△ 0.8	6.6	6.5
雑支出	4,030,096	809,676	3,220,420	397.7	0.4	0.1
災害支援費	767,622	-	767,622	皆増	0.1	-
小 計	935,717,920	953,230,096	△ 17,512,176	△ 1.8	100.0	100.0
当年度純利益	51,904,678	67,985,343	△ 16,080,665	△ 23.7		
合 計	987,622,598	1,021,215,439	△ 33,592,841	△ 3.3		

計 算 書

(単位:円、%)

区 分	貸		方		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和	令和
	(A)	(B)	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100	5年度	4年度
営業収益	872,310,004	881,149,124	△ 8,839,120	△ 1.0	88.3	86.3
給水収益	870,413,904	879,825,724	△ 9,411,820	△ 1.1	88.1	86.2
その他営業収益	1,896,100	1,323,400	572,700	43.3	0.2	0.1
営業外収益	113,804,099	132,936,265	△ 19,132,166	△ 14.4	11.5	13.0
受取利息	9,101	28,708	△ 19,607	△ 68.3	0.0	0.0
他会計補助金	8,439,100	10,646,469	△ 2,207,369	△ 20.7	0.8	1.0
長期前受金戻入	89,607,532	102,598,035	△ 12,990,503	△ 12.7	9.1	10.1
雑収益	15,748,366	19,663,053	△ 3,914,687	△ 19.9	1.6	1.9
特別利益	1,508,495	7,130,050	△ 5,621,555	△ 78.8	0.2	0.7
その他特別利益	1,508,495	7,130,050	△ 5,621,555	△ 78.8	0.2	0.7
合 計	987,622,598	1,021,215,439	△ 33,592,841	△ 3.3	100.0	100.0

別表 5

比較貸借

区 分	借		方		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和	令和
	(A)	(B)	(C) (A)－(B)	(C)/(B)×100	5年度	4年度
固定資産	13,778,836,486	12,843,884,307	934,952,179	7.3	88.7	91.1
(1)有形固定資産	13,778,667,786	12,843,715,607	934,952,179	7.3	88.7	91.1
イ土地	662,677,140	592,300,204	70,376,936	11.9	4.3	4.2
ロ建物	427,285,821	442,658,183	△ 15,372,362	△ 3.5	2.8	3.2
ハ構築物	7,823,000,891	7,717,925,183	105,075,708	1.4	50.4	54.7
ニ機械及び装置	805,977,370	864,808,010	△ 58,830,640	△ 6.8	5.2	6.1
ホメーター	7,238,261	8,473,902	△ 1,235,641	△ 14.6	0.0	0.1
ヘ車両運搬具	5,618,403	5,378,419	239,984	4.5	0.0	0.0
ト工具、器具 及び備品	1,309,834	1,399,474	△ 89,640	△ 6.4	0.0	0.0
チ建設仮勘定	4,045,560,066	3,210,772,232	834,787,834	26.0	26.0	22.8
(2)無形固定資産	168,700	168,700	0	-	0.0	0.0
イ電話加入権	168,700	168,700	0	-	0.0	0.0
流動資産	1,759,161,410	1,258,980,417	500,180,993	39.7	11.3	8.9
(1)現金・預金	1,256,007,969	933,343,096	322,664,873	34.6	8.1	6.6
(2)未収金	486,117,159	310,223,934	175,893,225	56.7	3.1	2.2
(3)貸倒引当金	△ 15,636,000	△ 17,523,000	1,887,000	△ 10.8	△ 0.1	△ 0.1
(4)貯蔵品	32,672,282	32,936,387	△ 264,105	△ 0.8	0.2	0.2
資産合計	15,537,997,896	14,102,864,724	1,435,133,172	10.2	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

区 分	貸		方			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和 5年度	令和 4年度
固定負債	6,570,292,146	5,853,915,853	716,376,293	12.2	42.3	41.5
(1)企業債	6,504,674,146	5,794,898,853	709,775,293	12.2	41.9	41.1
(2)引当金	65,618,000	59,017,000	6,601,000	11.2	0.4	0.4
流動負債	1,184,190,323	706,214,925	477,975,398	67.7	7.6	5.0
(1)企業債	321,424,707	309,875,980	11,548,727	3.7	2.1	2.2
(2)未払金	833,003,870	353,513,807	479,490,063	135.6	5.3	2.5
(3)引当金	12,487,000	12,208,000	279,000	2.3	0.1	0.1
(4)預り金	17,273,283	30,617,138	△ 13,343,855	△ 43.6	0.1	0.2
(5)前受金	1,463	-	1,463	皆増	0.0	-
繰延収益	3,376,286,817	3,307,795,194	68,491,623	2.1	21.7	23.5
(1)長期前受金	5,940,440,664	5,951,431,818	△ 10,991,154	△ 0.2	38.2	42.2
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 2,564,153,847	△ 2,643,636,624	79,482,777	△ 3.0	△ 16.5	△ 18.7
負債合計	11,130,769,286	9,867,925,972	1,262,843,314	12.8	71.6	70.0
資本金	2,702,494,419	2,228,211,085	474,283,334	21.3	17.4	15.8
剰余金	1,704,734,191	2,006,727,667	△ 301,993,476	△ 15.0	11.0	14.2
(1)資本剰余金	138,038,870	138,038,870	0	-	0.9	1.0
イ国庫補助金	32,667,495	32,667,495	0	-	0.2	0.2
ロ県費補助金	105,300	105,300	0	-	0.0	0.0
ハ工事負担金	1,902,000	1,902,000	0	-	0.0	0.0
ニ受贈財産評価額	66,431,549	66,431,549	0	-	0.4	0.5
ホ一般会計繰入金	36,932,526	36,932,526	0	-	0.3	0.3
(2)利益剰余金	1,566,695,321	1,868,688,797	△ 301,993,476	△ 16.2	10.1	13.2
イ建設改良積立金	170,074,256	120,074,256	50,000,000	41.6	1.1	0.8
ロ当年度未処分 利益剰余金	1,396,621,065	1,748,614,541	△ 351,993,476	△ 20.1	9.0	12.4
資本合計	4,407,228,610	4,234,938,752	172,289,858	4.1	28.4	30.0
負債・資本合計	15,537,997,896	14,102,864,724	1,435,133,172	10.2	100.0	100.0

別表6

經營分

(単位:%)

分析項目		比率		算式
		令和5年度	令和4年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	88.7	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	11.3	8.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	42.3	41.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	7.6	5.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	50.1	53.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	177.0	170.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定長期適合率	96.0	95.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	148.6	178.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	145.8	173.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	106.1	132.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	99.6	87.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12 固定負債比率	84.4	77.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13 流動負債比率	15.2	9.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

析 表

説		明
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。		
1 固定資産構成比率	}	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、一般に固定資産構成比率は小であるほど良好、流動資産構成比率は大であるほど良好とされている。
2 流動資産構成比率		
3 固定負債構成比率	}	総資本(資本+負債)に対する固定負債、流動負債、自己資本のそれぞれが占める割合を示すもので、一般に固定負債及び流動負債の構成比率は小であるほど良好、自己資本構成比率は大であるほど良好とされている。
4 流動負債構成比率		
5 自己資本構成比率		
財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。		
6	固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が良好とされている。	
7	固定長期適合率は、自己資本と固定負債の合算額に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が良好とされている。	
8	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、一般に200%以上が良好とされている。	
9	当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示すもので、一般に100%以上が良好とされている。	
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。	
11	負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、一般に100%未満が良好とされている。	
12 固定負債比率	}	負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。自己資本に対する固定負債、流動負債のそれぞれの割合を示すもので、一般にいずれも比率が小であるほど良好とされている。
13 流動負債比率		

別表 6

経 営 分

(単位:%)

分析項目		比 率		算 式
		令和 5年度	令和 4年度	
収 益 率	14 総資本利益率	0.4	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 自己資本利益率	0.7	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	16 純利益対総収益率	5.3	6.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	17 営業利益対営業収益率	0.4	△ 1.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	18 経常収支比率	105.4	106.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	19 営業収支比率	100.4	99.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	20 利子負担率	0.9	1.0	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	21 企業債償還額対減価償却費比率	82.5	83.0	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	22 累積欠損金比率	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 本表の算出式で使用される用語の定義は次のとおりである。

総資産 = 固定資産+流動資産

総資本 = 負債合計+資本合計

自己資本 = 資本金+剰余金+繰延収益

負債 = 固定負債+流動負債

平均 = (期首+期末) ÷ 2

営業利益 = 営業収益-営業費用

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

析 表

	説	明
		収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
14	総資本利益率は、平均総資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。	
15	自己資本利益率は、平均自己資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。	
16	純利益対総収益率は、総収益に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。	
17	営業利益対営業収益率は、営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。	
18	経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が100%未満の場合は経常損失が生じている。	
19	営業収支比率は、営業費用から受託工事費用を控除した額に対する営業収益から受託工事収益を控除した額の割合を示すもので、比率が100%未満の場合は営業損失が生じている。	
20	利子負担率は、企業債、長期借入金及び一時借入金の合算額に対する、支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。	
21	企業債償還額対減価償却費比率は、当年度減価償却費に対する企業債償還金の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。	
22	累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の割合を示すものである。	

別表 1

業務実績表

区 分		令和 5年度 (A)	令和 4年度 (B)	増減 (C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100	備 考
病 床 数 (床)		150	150	0	-	
年間患者数	入 院 年 計 (人)	39,763	38,077	1,686	4.4	
	1 日 平 均 (人)	109	104	5	4.8	$\frac{\text{年間入院患者数}}{366\text{日}}$
	外 来 年 計 (人)	72,970	69,327	3,643	5.3	
	1 日 平 均 (人)	300	285	15	5.3	$\frac{\text{年間外来患者数}}{243\text{日}}$
	計 年 計 (人)	112,733	107,404	5,329	5.0	
	1 日 平 均 (人)	409	389	20	5.1	
病 床 利 用 率 (%)		72.4	69.5	2.9	-	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{延べ病床数}}$
外 来 者 ・ 入 院 率 (%)		183.5	182.1	1.4	-	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}}$
年度末職員数	特 別 職 (人)	1	1	0	-	
	医 師 (人)	26	24	2	8.3	
	看 護 師 (人)	131	132	△ 1	△ 0.8	
	医 療 技 術 員 (人)	44	43	1	2.3	
	事 務 員 (人)	15	13	2	15.4	
	計 (人)	217	213	4	1.9	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)		31,517	34,049	△ 2,532	△ 7.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用 (円)		34,129	35,102	△ 973	△ 2.8	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)		-	-	-	-	
	入 院 (円)	55,748	60,702	△ 4,954	△ 8.2	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間入院患者数}}$
	外 来 (円)	13,431	14,131	△ 700	△ 5.0	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間外来患者数}}$

(注) 年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。

(注) 職員数には会計年度任用職員は含まない。

別表 2

年 度 別 事 業

区 分	令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
医業収益	3,553,003,838	88.8	101.2	3,656,991,139	84.8	104.2
入院収益	2,216,713,868	55.4	99.5	2,311,354,907	53.6	103.8
外来収益	980,031,573	24.5	110.2	979,677,786	22.7	110.1
他会計負担金	193,796,000	4.8	92.9	201,782,000	4.7	96.8
その他医業収益	162,462,397	4.1	87.4	164,176,446	3.8	88.3
医業外収益	449,474,734	11.2	131.3	657,348,743	15.2	192.0
受取利息配当金	1,528	0.0	-	0	-	-
他会計負担金	136,808,000	3.4	92.8	135,483,000	3.1	91.9
他会計補助金	106,790,000	2.7	105.1	97,397,000	2.3	95.9
補助金	113,074,000	2.8	-	331,761,000	7.7	-
長期前受金戻入	57,459,617	1.4	132.1	57,359,389	1.3	131.9
訪問看護事業収益	23,340,163	0.6	71.0	24,656,217	0.6	75.0
その他医業外収益	12,001,426	0.3	70.7	10,692,137	0.2	63.0
合 計	4,002,478,572	100.0	103.9	4,314,339,882	100.0	112.0

(注) すう勢比率は令和元年度を基準として算出している。

収 入 比 較 表

(単位：円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
3,425,957,170	82.8	97.6	3,190,709,238	80.6	90.9	3,511,156,853	91.1	100.0
2,144,079,289	51.8	96.3	1,926,359,905	48.6	86.5	2,227,354,312	57.8	100.0
904,912,318	21.9	101.7	905,168,464	22.9	101.8	889,463,734	23.1	100.0
206,801,000	5.0	99.2	201,441,000	5.1	96.6	208,503,000	5.4	100.0
170,164,563	4.1	91.6	157,739,869	4.0	84.9	185,835,807	4.8	100.0
712,327,665	17.2	208.0	767,048,672	19.4	224.0	342,401,260	8.9	100.0
0	-	-	0	-	-	0	-	-
125,458,000	3.0	85.1	155,417,000	3.9	105.4	147,410,000	3.9	100.0
102,786,000	2.5	101.2	113,276,000	2.9	111.5	101,586,000	2.6	100.0
391,124,500	9.4	-	411,283,920	10.4	-	78,000	0.0	100.0
56,282,038	1.4	129.4	42,451,087	1.1	97.6	43,496,264	1.1	100.0
26,060,921	0.6	79.3	32,854,286	0.8	100.0	32,862,335	0.9	100.0
10,616,206	0.3	62.6	11,766,379	0.3	69.3	16,968,661	0.4	100.0
4,138,284,835	100.0	107.4	3,957,757,910	100.0	102.7	3,853,558,113	100.0	100.0

別表 3

年 度 別 事 業

区 分	令和5年度			令和4年度		
	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率	金 額	構 成 比 率	すう勢 比 率
医業費用	3,847,425,726	94.7	109.0	3,770,140,707	94.8	106.8
給与費	2,291,096,599	56.4	106.4	2,284,580,625	57.4	106.1
材料費	791,783,485	19.5	108.8	772,730,537	19.4	106.2
経費	486,448,943	12.0	118.5	437,322,891	11.0	106.5
減価償却費	263,247,775	6.5	133.5	266,887,181	6.7	135.3
資産減耗費	7,989,128	0.2	25.0	1,767,400	0.1	5.5
研究研修費	6,859,796	0.1	65.9	6,852,073	0.2	65.9
医業外費用	202,344,763	5.0	110.2	208,779,611	5.2	113.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,029,400	0.7	86.9	28,362,398	0.7	91.2
雑損失	124,234,259	3.1	122.5	118,599,712	3.0	116.9
長期前払 消費税償却	18,175,036	0.4	128.7	29,235,904	0.7	207.0
訪問看護事業費	32,906,068	0.8	92.8	32,581,597	0.8	91.9
看護師確保対策費	-	-	-	-	-	-
特別損失	12,226,000	0.3	19.1	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	12,226,000	0.3	-	-	-	-
合 計	4,061,996,489	100.0	107.5	3,978,920,318	100.0	105.3

(注) すう勢比率は令和元年度を基準として算出している。

支出比較表

(単位：円、%)

令和3年度			令和2年度			令和元年度		
金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率
3,651,620,876	94.8	103.4	3,544,208,864	94.8	100.4	3,531,005,823	93.4	100.0
2,265,612,819	58.8	105.2	2,252,114,523	60.2	104.6	2,153,496,933	56.9	100.0
705,817,709	18.3	97.0	663,843,800	17.8	91.3	727,439,963	19.3	100.0
410,093,644	10.7	99.9	385,446,402	10.3	93.9	410,572,250	10.9	100.0
258,645,104	6.7	131.2	231,442,161	6.2	117.4	197,185,754	5.2	100.0
3,889,428	0.1	12.2	6,344,400	0.2	19.9	31,908,710	0.8	100.0
7,562,172	0.2	72.7	5,017,578	0.1	48.2	10,402,213	0.3	100.0
200,073,646	5.2	109.0	192,716,934	5.2	105.0	183,564,393	4.9	100.0
29,588,174	0.8	95.1	30,902,162	0.8	99.3	31,106,760	0.8	100.0
110,456,483	2.9	108.9	103,076,124	2.8	101.6	101,432,372	2.8	100.0
28,307,015	0.7	200.4	25,714,309	0.7	182.0	14,125,799	0.4	100.0
31,721,974	0.8	89.5	33,024,339	0.9	93.1	35,459,462	0.9	100.0
-	-	-	-	-	-	1,440,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	64,139,363	1.7	100.0
-	-	-	-	-	-	64,139,363	1.7	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,851,694,522	100.0	101.9	3,736,925,798	100.0	98.9	3,778,709,579	100.0	100.0

別表 4

比較損益

区 分	借		方			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和 5年度	令和 4年度
医業費用	3,847,425,726	3,770,140,707	77,285,019	2.0	94.7	94.8
給与費	2,291,096,599	2,284,580,625	6,515,974	0.3	56.4	57.4
材料費	791,783,485	772,730,537	19,052,948	2.5	19.5	19.4
経費	486,448,943	437,322,891	49,126,052	11.2	12.0	11.0
減価償却費	263,247,775	266,887,181	△ 3,639,406	△ 1.4	6.5	6.7
資産減耗費	7,989,128	1,767,400	6,221,728	352.0	0.2	0.1
研究研修費	6,859,796	6,852,073	7,723	0.1	0.1	0.2
医業外費用	202,344,763	208,779,611	△ 6,434,848	△ 3.1	5.0	5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,029,400	28,362,398	△ 1,332,998	△ 4.7	0.7	0.7
雑損失	124,234,259	118,599,712	5,634,547	4.8	3.1	3.0
長期前払 消費税償却	18,175,036	29,235,904	△ 11,060,868	△ 37.8	0.4	0.7
訪問看護事業費	32,906,068	32,581,597	324,471	1.0	0.8	0.8
特別損失	12,226,000	－	12,226,000	皆増	0.3	－
過年度損益修正損	12,226,000	－	12,226,000	皆増	0.3	－
小 計	4,061,996,489	3,978,920,318	83,076,171	2.1	100.0	100.0
当年度純利益(損益)	△ 59,517,917	335,419,564	△ 394,937,481	△ 117.7		
合 計	4,002,478,572	4,314,339,882	△ 311,861,310	△ 7.2		

計 算 書

(単位：円、%)

区 分	貸		方			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和 5年度	令和 4年度
医業収益	3,553,003,838	3,656,991,139	△ 103,987,301	△ 2.8	88.8	84.8
入院収益	2,216,713,868	2,311,354,907	△ 94,641,039	△ 4.1	55.4	53.6
外来収益	980,031,573	979,677,786	353,787	0.0	24.5	22.7
他会計負担金	193,796,000	201,782,000	△ 7,986,000	△ 4.0	4.8	4.7
その他医業収益	162,462,397	164,176,446	△ 1,714,049	△ 1.0	4.1	3.8
医業外収益	449,474,734	657,348,743	△ 207,874,009	△ 31.6	11.2	15.2
受取利息配当金	1,528	0	1,528	皆増	0.0	-
他会計負担金	136,808,000	135,483,000	1,325,000	1.0	3.4	3.1
他会計補助金	106,790,000	97,397,000	9,393,000	9.6	2.7	2.3
補助金	113,074,000	331,761,000	△ 218,687,000	△ 65.9	2.8	7.7
長期前受金戻入	57,459,617	57,359,389	100,228	0.2	1.4	1.3
訪問看護事業収益	23,340,163	24,656,217	△ 1,316,054	△ 5.3	0.6	0.6
その他医業外収益	12,001,426	10,692,137	1,309,289	12.2	0.3	0.2
合 計	4,002,478,572	4,314,339,882	△ 311,861,310	△ 7.2	100.0	100.0

別表 5

比較貸借

区 分	借		方		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和	令和
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)×100	5年度	4年度
固定資産	3,254,309,323	3,396,382,064	△ 142,072,741	△ 4.2	63.3	64.9
(1)有形固定資産	3,151,163,906	3,287,810,729	△ 136,646,823	△ 4.2	61.3	62.8
イ 土地	713,754,459	713,754,459	0	-	13.9	13.6
ロ 建物	1,836,143,365	1,942,838,410	△ 106,695,045	△ 5.5	35.7	37.1
ハ 器械及び備品	542,885,693	568,723,932	△ 25,838,239	△ 4.5	10.6	10.9
ニ 車輛	1,877,256	547,256	1,330,000	243.0	0.0	0.0
ホ 構築物	56,503,133	61,946,672	△ 5,443,539	△ 8.8	1.1	1.2
(2)無形固定資産	368,000	368,000	0	-	0.0	0.0
イ 電話加入権	368,000	368,000	0	-	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	102,777,417	108,203,335	△ 5,425,918	△ 5.0	2.0	2.1
イ 長期前払消費税	102,777,417	108,203,335	△ 5,425,918	△ 5.0	2.0	2.1
流動資産	1,884,242,939	1,835,470,351	48,772,588	2.7	36.7	35.1
(1)現金預金	1,224,561,941	820,244,201	404,317,740	49.3	23.8	15.7
(2)未収金	630,704,609	983,389,560	△ 352,684,951	△ 35.9	12.3	18.8
(3)貸倒引当金	△ 2,607,120	△ 1,873,472	△ 733,648	39.2	0.0	0.0
(4)貯蔵品	31,153,509	33,280,062	△ 2,126,553	△ 6.4	0.6	0.6
(5)前払金	430,000	430,000	0	-	0.0	0.0
繰延資産	0	0	0	-	-	-
資産合計	5,138,552,262	5,231,852,415	△ 93,300,153	△ 1.8	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

区 分	貸		方			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比率	
					令和 5年度	令和 4年度
固定負債	2,281,290,663	2,384,673,448	△ 103,382,785	△ 4.3	44.4	45.6
(1)企業債	1,660,358,663	1,773,497,448	△ 113,138,785	△ 6.4	32.3	33.9
(2)長期借入金	166,670,000	183,336,000	△ 16,666,000	△ 9.1	3.3	3.5
(3)引当金	454,262,000	427,840,000	26,422,000	6.2	8.8	8.2
流動負債	594,369,250	590,891,084	3,478,166	0.6	11.6	11.3
(1)一時借入金	0	0	0	-	-	-
(2)企業債	246,338,785	238,719,280	7,619,505	3.2	4.8	4.6
(3)長期借入金	16,666,000	16,666,000	0	-	0.3	0.3
(4)未払金	175,498,017	177,931,821	△ 2,433,804	△ 1.4	3.4	3.4
(5)引当金	143,577,000	146,021,400	△ 2,444,400	△ 1.7	2.8	2.8
(6)その他流動負債	12,289,448	11,552,583	736,865	6.4	0.3	0.2
繰延収益	793,756,149	850,172,766	△ 56,416,617	△ 6.6	15.4	16.2
(1)長期前受金	1,324,732,627	1,323,689,627	1,043,000	0.1	25.8	25.3
(2)収益化累計額	△ 530,976,478	△ 473,516,861	△ 57,459,617	12.1	△ 10.4	△ 9.1
負債合計	3,669,416,062	3,825,737,298	△ 156,321,236	△ 4.1	71.4	73.1
資本金	4,790,181,783	4,667,642,783	122,539,000	2.6	93.2	89.2
剰余金	△ 3,321,045,583	△ 3,261,527,666	△ 59,517,917	1.8	△ 64.6	△ 62.3
(1)資本剰余金	18,825,519	18,825,519	0	-	0.4	0.4
イ 受贈財産評価額	18,825,519	18,825,519	0	-	0.4	0.4
(2)欠損金	△ 3,339,871,102	△ 3,280,353,185	△ 59,517,917	1.8	△ 65.0	△ 62.7
イ 当年度未処理欠損金	△ 3,339,871,102	△ 3,280,353,185	△ 59,517,917	1.8	△ 65.0	△ 62.7
資本合計	1,469,136,200	1,406,115,117	63,021,083	4.5	28.6	26.9
負債・資本合計	5,138,552,262	5,231,852,415	△ 93,300,153	△ 1.8	100.0	100.0

別表 6

經 營 分

(単位:%)

分析項目		比 率		算 式
		令和 5年度	令和 4年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	63.3	64.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	36.7	35.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	44.4	45.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	11.6	11.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	44.0	43.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	143.8	150.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定長期適合率	71.6	73.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	317.0	310.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	311.7	304.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	206.0	138.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	127.1	131.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12 固定負債比率	100.8	105.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13 流動負債比率	26.3	26.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

析 表

説 明	
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。	
1 固定資産構成比率	} それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、一般に固定資産構成比率は小であるほど良好、流動資産構成比率は大であるほど良好とされている。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	} 総資本(資本+負債)に対する固定負債、流動負債、自己資本のそれぞれが占める割合を示すもので、一般に固定負債及び流動負債の構成比率は小であるほど良好、自己資本構成比率は大であるほど良好とされている。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。	
6	固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が良好とされている。
7	固定長期適合率は、自己資本と固定負債の合算額に対する固定資産の割合を示すもので、一般に100%以下が良好とされている。
8	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、一般に200%以上が良好とされている。
9	当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示すもので、一般に100%以上が良好とされている。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
11	負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、一般に100%未満が良好とされている。
12 固定負債比率	} 負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。自己資本に対する固定負債、流動負債のそれぞれの割合を示すもので、一般にいずれも比率が小であるほど良好とされている。
13 流動負債比率	

別表 6

経 営 分

(単位:%)

分析項目		比 率		算 式
		令和 5年度	令和 4年度	
収 益 率	14 総資本利益率	△ 1.1	6.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 自己資本利益率	△ 2.6	16.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	16 純利益対総収益率	△ 1.5	7.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	17 医業利益対医業収益率	△ 8.3	△ 3.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	18 経常収支比率	98.8	108.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	19 医業収支比率	92.3	97.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	20 利子負担率	1.3	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企業債償還額対減価償却費比率	90.7	86.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	22 累積欠損金比率	94.0	89.7	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 本表の算出式で使用される用語の定義は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産
 総資本 = 負債合計 + 資本合計
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 負債 = 固定負債 + 流動負債
 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

析 表

説	明
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
14	総資本利益率は、平均総資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
15	自己資本利益率は、平均自己資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
16	純利益対総収益率は、総収益に対する当年度純利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
17	医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、一般に比率が大であるほど良好とされている。
18	経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、比率が100%未満の場合は経常損失が生じている。
19	医業収支比率は、医業費用から受託工事費用を控除した額に対する医業収益から受託工事収益を控除した額の割合を示すもので、比率が100%未満の場合は医業損失が生じている。
20	利子負担率は、企業債、長期借入金及び一時借入金の合算額に対する、支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。
21	企業債償還額対減価償却費比率は、当年度減価償却費に対する企業債償還金の割合を示すもので、一般に比率が小であるほど良好とされている。
22	累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金の割合を示すものである。

